

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 13 日

事業名称		子ども家庭支援センター運営費 [子ども家庭支援センター運営事業]						
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	子育て支援費	事業番号	1
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援課） 課 地域支援（子ども家庭支援センター） 係			課長名	原 里美			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進					総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 満18歳未満の子ども及び保護者や子どもと関わる関係機関。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 0歳から17歳までの児童人口（令和3年4月1日現在）				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 子どもを安心して産み育てることができる環境を整備する。 子ども達が心身ともに健やかに成長する。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 行事参加者、講座参加者、出張ひろば参加者、交流スペース来館者、児童家庭相談の相談人数				
	③ そのために何をしましたか。 行事（誕生会、ミニプール、クリスマス会、ミニ運動会、わになあれ！、0歳児親子集まれ）、子育て講座、出張かるがもひろば、交流スペース、児童家庭相談の実施。 事業については、市報、ホームページ、チラシ等で周知している。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 行事、子育て講座、出張ひろば、交流スペース、児童家庭相談の開催回数				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値	人	13,316	13,146	14,146		
	成果指標	②の数値	人	13,604	12,645	16,460		
	目標	②の目標値	人	14,004	13,604	12,645	16,460	16,460
		目標値設定の考え方 東大和市子ども・子育て支援事業計画、国交付金及び都補助金要綱						
		活動指標	③の数値	回	660	529	681	
3 経費	事業費（実績）		円	15,045,648	17,765,251	22,511,720		
	財源	一般財源	円	7,693,681	10,084,744	3,291,306		
		特定財源（国・都・他）	円	7,351,967	7,680,507	19,220,414		
		（うち受益者負担）	円	0	0	0		
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	5.0	5.0	5.5		
		所要人数(再任用)	人	0.0	1.0	1.0		
		職員人件費(再任用以外)	円	41,550,000	41,900,000	45,375,000		
職員人件費(再任用)		円	0	2,573,966	3,020,000			
事業費+人件費		円	56,595,648	62,239,217	70,906,720			
※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)								
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成14年度					
	(2) 環境の変化		平成14年度：市役所庁舎内に開設。 平成17年度：独立施設として開設。 平成21年度：交流スペースを拡張。 平成25年度：育児相談保育士（臨時職員）を1名増員。現在は保育士（会計年度任用職員）3名体制。 平成26年度：虐待相談の資質向上を図るため、スーパーバイザーを講師に招き、職員と事案検討を開始。 平成31年度：専門相談員である臨床心理士を業務委託により配置。（週2回）。 ※令和4年4月1日から組織改正に伴い子ども家庭支援センターが課となる。					

事業名称	子ども家庭支援センター運営費 [子ども家庭支援センター運営事業]		
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援課） 課 地域支援（子ども家庭支援センター） 係	課長名	原 里美

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 当建物は建築後30年以上が経過しており、元来、児童施設として設計されていないことから、乳幼児の子育て支援に相応しい設備及び環境（空調・固定遊具等）の整備が求められている。議員や利用者から室内が暗いとのこと意見がある。昨年度は入口及び交流スペースの天井に設置されている蛍光灯をLEDに交換する工事を行い照明を明るくし、今年度はあかちゃんスペースの壁紙を張り替えて、部屋の雰囲気明るくした。		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：②（要保護児童対策地域協議会）③（市民他ボランティアの登録） 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
7 課題	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 ②協議会の目的である「要保護児童の支援を適切に実施する」ことを推進するため、児童福祉法に基づく迅速・的確な情報提供等連携強化を図る必要があり、効果的な会議の運営が求められている。		
	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 近年の児童虐待件数の増加、令和元年10月から児童相談所との連携方法（東京ルール）の実施に伴い、今後子ども家庭支援センターの役割・業務の更なる増大が見込まれる。このため、引き続き子ども家庭支援センターの人員体制及び組織体制について検討が必要である。 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 子ども家庭支援センターの人員体制及び組織体制の見直しについて引き続き要望を行った。令和3年度中に組織改正の検討が行われ、令和4年度から子ども家庭支援センターが課になった。 (3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 近年の児童虐待件数の増加、令和元年10月から児童相談所との連携方法（東京ルール）の改定に伴い、今後子ども家庭支援センターの役割・業務の更なる増大が見込まれる。このため、引き続き子ども家庭支援センターの人員体制の適切な配置を図っていく。		
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 毎年、児童虐待件数が増加している中、虐待防止や早期発見等のための取組みが求められており、関係機関との連携強化を図っていく。 (2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 関係機関と連携を図っていくための要保護児童対策地域協議会について、会議の運営方法等の改善による機能強化を検討していく。		